

国税庁新着情報（相続税申告状況・税務手続書類提出時期・贈与税申告書等様式）
及び平成30年度与党税制改正大綱について（周知依頼）

支部長 各位

日ごろは、会務運営にご協力いただき誠にありがとうございます。以下の4点につきまして、有用な情報であることから会員の皆様へご周知くださいますようお願い申し上げます。

1. 国税庁「平成28年分の相続税申告状況について」

国税庁は、12月15日、平成28年中（平成28年1月1日から平成28年12月31日）に亡くなられた方から、相続や遺贈などにより財産を取得した方についての相続税の申告状況について、被相続人数等、課税価格、税額、相続財産の金額の構成比などを公開いたしました。

詳細については、下記の国税庁ホームページをご覧ください。

● 国税庁「平成28年分の相続税申告状況について」

→ https://www.nta.go.jp/kohyo/press/press/2017/sozoku_shinkoku/index.htm

2. 国税庁「税務手続に関する主な書類の提出時期の一覧」

国税庁は、12月14日、税目ごとの税務手続に関する主な書類の提出時期が、「発信主義」「到達主義」のどちらで取扱われるかについての一覧表を公開いたしました。

詳細については、下記の国税庁ホームページをご確認ください。また、当該一覧表掲載ページから各書類の詳細について確認できます。

● 国税庁「税務手続に関する主な書類の提出時期の一覧」

→ <https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinsei/teishutsujiki/periodList.htm>

3. 国税庁「贈与税の申告書等の様式一覧」

国税庁は、12月8日、平成29年分贈与税の申告書等の様式一覧について公開しました。

詳細については、下記の国税庁ホームページをご確認ください。また、当該ページから各様式についてPDF形式でのダウンロードが可能です。

● 国税庁「平成29年分贈与税の申告書等の様式一覧」

→ <https://www.nta.go.jp/tetsuzuki/shinkoku/zoyo/yoshiki2017/01.htm>

4. 自由民主党・公明党「平成30年度税制改正大綱」

自由民主党・公明党は、12月14日、給与所得控除の見直し、事業承継税制の拡充、国際観光旅客税（仮称）の創設等が盛り込まれた与党の平成30年度税制改正大綱を決定しました。

詳細については、下記のホームページをご確認ください。

● 自由民主党「平成30年度税制改正大綱」

→ https://jimin.ncss.nifty.com/pdf/news/policy/136400_1.pdf

平成29年12月19日

総合企画部長 大西 勉